

泉南市の財政状況について

(令和7年度決算のあらまし)

①令和7年度 普通会計の歳入歳出決算の概要

歳入・歳出決算規模

歳入決算額

312億7,629万1千円

対前年度24億9,032万2千円の増加
(8.7%増)

歳出決算額

309億4,257万7千円

対前年度24億8,664万1千円の増加
(8.7%増)

収支について

(千円)

年度	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度 繰越財源	実質収支	単年度 収支	実質単年度 収支
R7	333,714	137,927	195,787	△114,582	130,799
R6	330,033	19,664	310,369	292,751	101,590
増減額	3,681	118,263	△114,582	△407,333	29,209

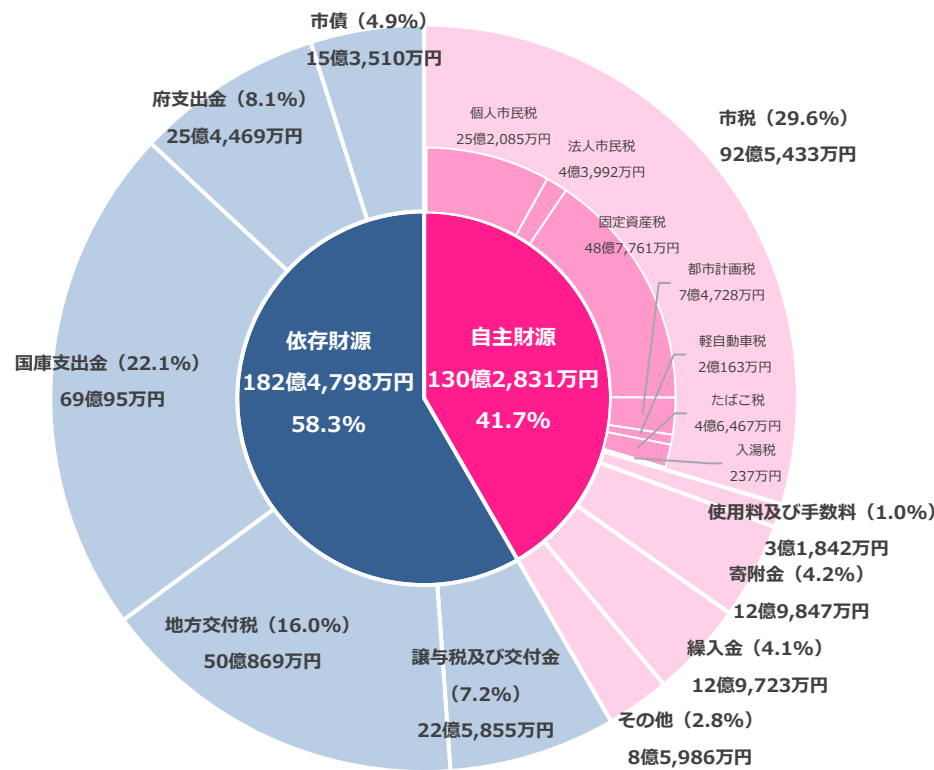


用語説明

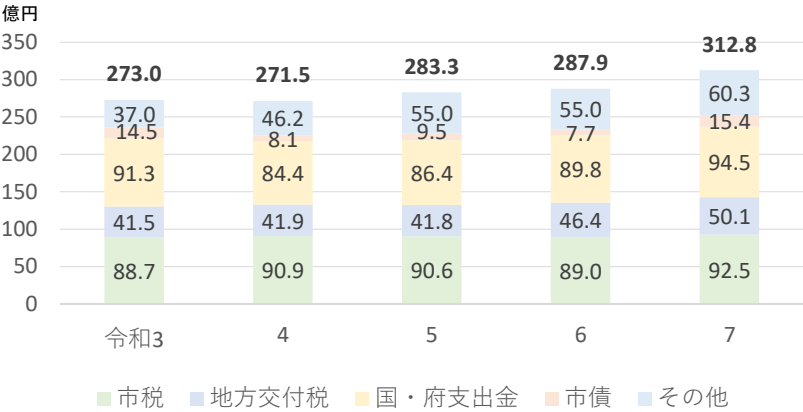
- 【普通会計】他団体と統一的な基準で比較などを行うために用いる会計区分。泉南市では、一般会計及び公共用地取得事業特別会計が対象。
- 【形式収支】歳入から歳出を差し引いたもの。
- 【実質収支】形式収支から翌年度に繰り越す事業の財源として使う額を差し引いたもの。その年の決算が赤字か黒字かは実質収支で判断される。
- 【単年度収支】当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの。
- 【実質単年度収支】単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金への積立など）を加え、赤字要素（財政調整基金繰入金取崩し額）を差し引いた額。

②歳入決算(収入の状況)

①歳入決算額の内訳：総額312億7,629万円



②歳入決算額の推移



用語説明

自主財源：市税など、市が自主的に収入できる財源

【繰入金】会計間の現金移動や基金の取崩しによる収入
【その他】分担金及び負担金、財産収入、諸収入、繰越金の合計

依存財源：国や大阪府からの補助金など、自主的に収入できない財源

【地方交付税】地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、国税の一定割合などを財源として地方公共団体に配分される地方固有の財源
【市債】公共施設などの整備をするために借りるお金

分析

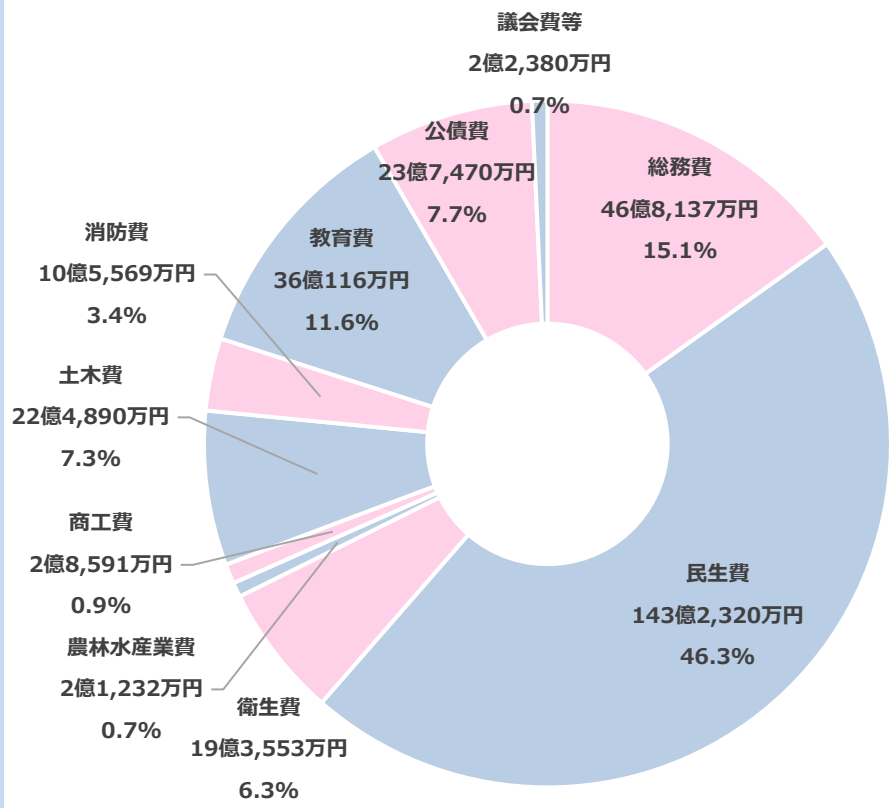
- ▶ 令和7年度の市税収入は、定額減税の影響が終了することなどにより、前年度（89億2万円）より約3億5,400万円増収の92億5,433万円でした。
- ▶ 市税収入のうち、空港・りんくう関連税収は、前年度（27億7,148万円）より約6,700万円増収の28億3,872万円で、市税総額に占める割合は30.7%でした。
- ▶ 市債や地方交付税等の増加により、歳入に占める依存財源の割合が前年度（58.1%）より0.2ポイント増加しました。
- ▶ 使途が特定されない一般財源の合計額は178億3,074万円で前年度（176億2,022万円）より約2億1,100万円増加しました。

③歳入の主な前年度増減項目について

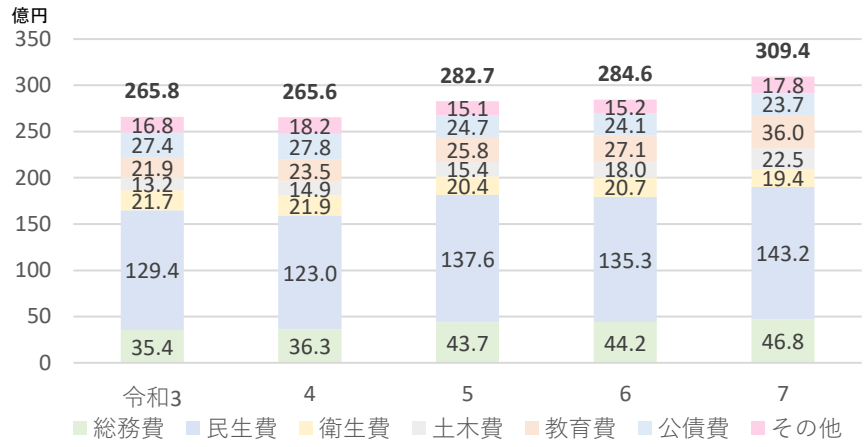
	令和7年度	令和6年度	差引額	主な増減項目（増減額）
市 税	92億5,432万8千円	89億0,002万3千円	3億5,430万5千円	
うち市民税	29億6,076万5千円	26億2,893万4千円	3億3,183万1千円	・ 個人市民税 3億2,388万円 ・ 法人市民税 795万1千円
うち 固定資産税	48億7,761万3千円	48億7,780万4千円	△19万1千円	・ 土地 △880万5千円 ・ 家屋 2,899万9千円 ・ 償却資産 △1,921万3千円
地方譲与税	1億6,266万0千円	1億6,175万0千円	91万0千円	・ 自動車重量譲与税 277万6千円 ・ 地方揮発油譲与税 △142万6千円
各種交付金	20億4,893万7千円	18億9,275万0千円	1億5,618万7千円	・ 地方消費税交付金 1億1,666万5千円 ・ 株式等譲渡所得割交付金 1,550万1千円
地方交付税	50億0,869万6千円	46億4,489万0千円	3億6,380万6千円	・ 普通交付税 3億3,699万6千円 ・ 特別交付税 2,681万円
使用料 手数料	3億1,842万1千円	3億2,152万6千円	△310万5千円	・ 火葬場使用料 △257万7千円 ・ 家庭系ごみ収集運搬手数料 △112万円
国庫支出金	69億0,094万7千円	66億3,000万1千円	2億7,094万6千円	・ 児童手当負担金 3億5,369万8千円 ・ 物価高対応子育て応援手当事業費補助金 1億7,520万円 ・ 踏切道改良計画事業補助金 1億2,544万3千円 ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 △6億97万円
府 支 出 金	25億4,468万8千円	23億5,348万0千円	1億9,120万8千円	・ 砂川樫井線新設事業補助金 7,656万8千円 ・ 障害者自立支援給付費負担金 3,821万1千円 ・ 国勢調査委託金 3,221万1千円（皆増） ・ 参議院議員通常選挙委託金 2,873万1千円（皆増）
繰 入 金	12億9,722万5千円	10億8,732万6千円	2億0,989万9千円	・ ふるさと泉南水なす基金繰入金 3億6,590万円 ・ 公債費管理基金繰入金 6,810万1千円 ・ 財政調整基金繰入金 △2億円
地 方 債	15億3,510万0千円	7億6,599万6千円	7億6,910万4千円	・ 学校教育施設等整備事業債 2億5,980万円 ・ 防災用広報システム整備事業債 1億3,350万円 ・ 住宅整備事業債 1億2,260万円 ・ 保育所等整備事業債 1億710万円（皆増）
そ の 他	22億0,528万9千円	20億2,822万7千円	1億7,706万2千円	・ 前年度繰越金 2億9,275万1千円 ・ ふるさと泉南応援寄附金 9,117万円 ・ 定額減税減収補填特例交付金 △2億2,596万8千円

④歳出決算(支出の状況)【目的別】

①歳出決算額の内訳：総額309億4,258万円



②歳出決算額の推移



用語説明

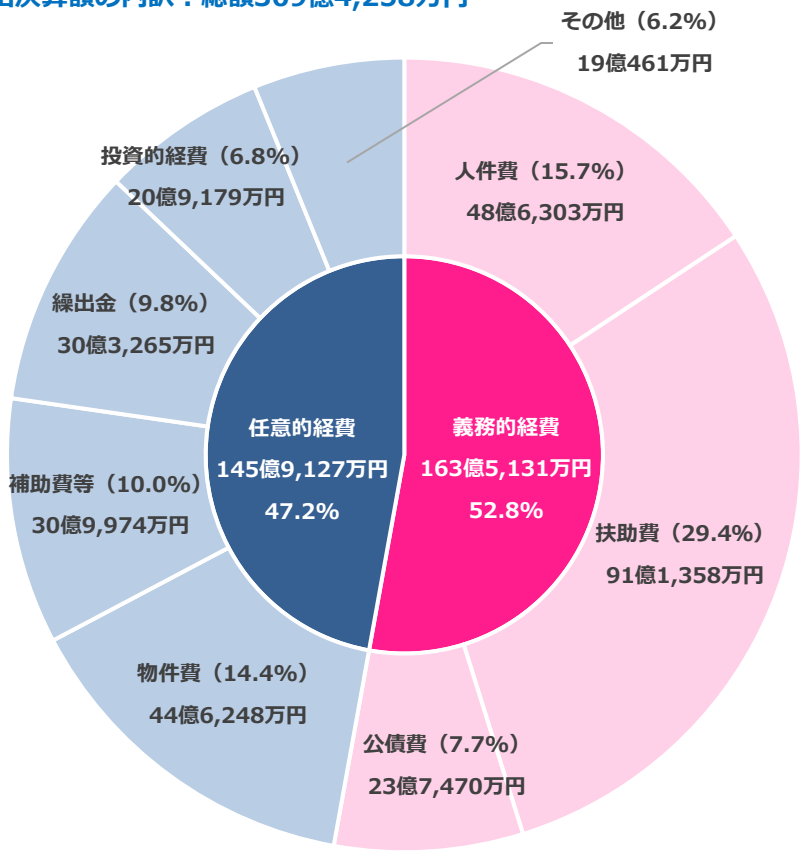
- 目的別・・・支出を「仕事の内容」で区分したもの
- 【総務費】市役所の全般的な事務に使うお金
- 【民生費】生活福祉や児童福祉、障害福祉等に使うお金
- 【衛生費】ごみ処理や予防接種等に使うお金
- 【議会費等】議会費、労働費、災害復旧費の合計（グラフ①）
- 【その他】議会費、農林水産費、商工費、消防費、労働費、災害復旧費の合計（グラフ②）

分析

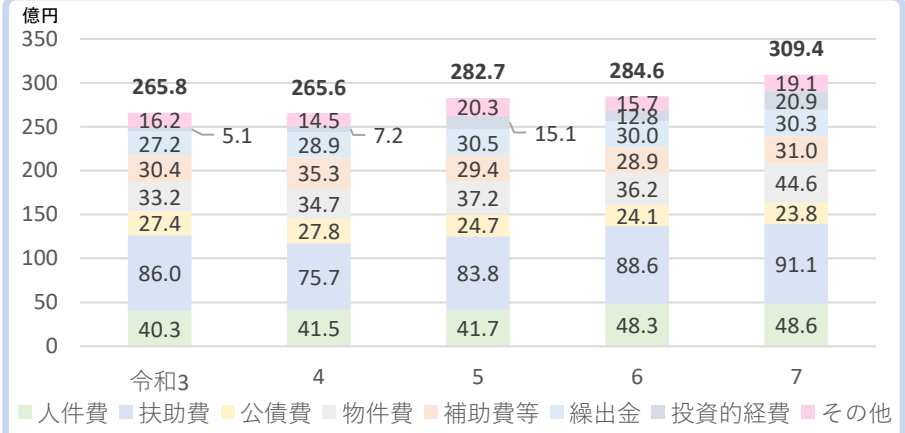
- ▶ 民生費は、各種の特別給付金や社会保障関係経費の増加に伴い年々増加傾向にあります。また、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などの特別会計への繰出金も含まれることから、**予算規模としては最も大きい費目**になります。**令和7年度においては、制度改正による児童手当費の増加や各種国府支出金返還金の増加により、前年度（135億2,459万円）より約7億9,900万円増加しました。**
- ▶ 総務費は、令和5年度以降、主に各種基金への積立金などの増加に伴い増加傾向にあります。**令和7年度では、退職手当は減少しましたが、主に財政調整基金積立金の増加により、前年度（44億1,871万円）より約2億6,300万円増加しました。**
- ▶ 教育費は、**令和7年度では、GIGAスクール端末の購入に係る費用の増加や小・中学校の施設保全整備に係る費用の増加により、前年度（27億1,401万円）より約8億8,700万円増加しました。**

⑤歳出決算(支出の状況)【性質別】

①歳出決算額の内訳：総額309億4,258万円



②歳出決算額の推移



用語説明

性質別・・・支出を「どんなことに使ったか」で区分したもの

義務的経費：支出が義務付けられている経費
【公債費】市債（借金）の返済に要する経費

任意的経費：支出が義務付けされていない経費
【補助費等】団体や個人に対する補助金や負担金
【繰出金】会計間の現金移動に要する経費
【投資的経費】公共施設などの整備に要する経費
【その他】維持補修費、積立金、投資及び出資金・貸付金の合計

分析

- ▶ 社会保障関係経費である扶助費は、各種の特別給付金や高齢化の影響などにより増加傾向にあります。令和7年度では、非課税世帯等への給付事業や児童手当制度の拡充などにより増加しています。
- ▶ 職員の給与などの経費である人件費は、令和7年度は人事院勧告等の影響により、前年度から増加しています。
- ▶ 公債費も含めた義務的経費の割合が前年度（56.6%）より3.8ポイント減少しました。
- ▶ 補助費等は、令和7年度では主に各種国・府支出金返還金や物価高騰対応支援に係る経費の増加により、前年度から増加しています。
- ▶ 国庫支出金等の特定財源を差し引いた一般財源ベースの決算額では、義務的経費が91億9,872万円で前年度から4億6,663万円の減額、任意的経費が82億9,831万円で前年度から6億7,347万円の増額となりました。

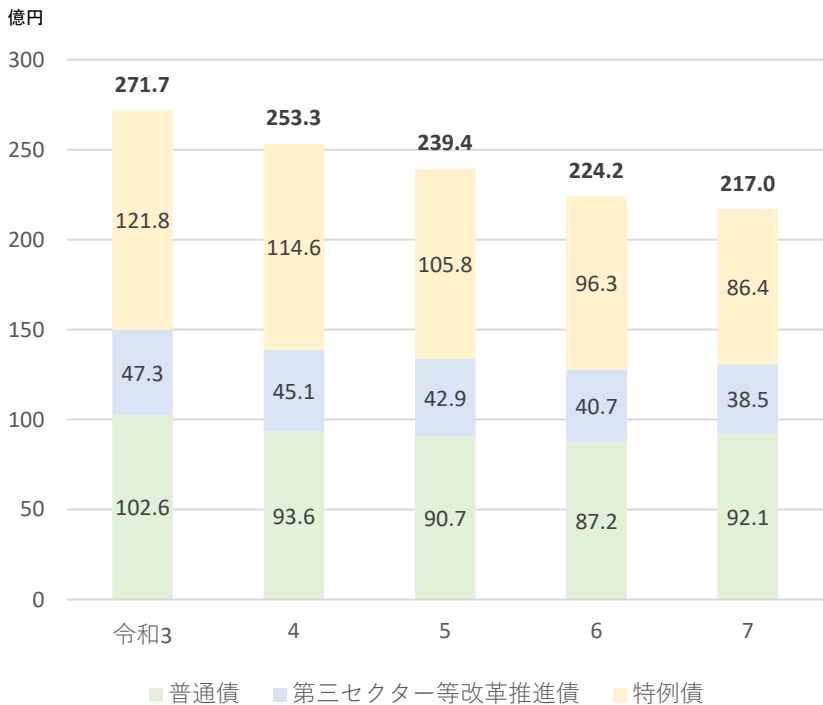
⑥歳出の主な前年度増減項目について(性質別)

	令和7年度	令和6年度	差引額	主な増減項目（増減額）
人件費	48億6,303万3千円	48億3,150万3千円	3,153万0千円	・職員給与等（退職手当を除く各種手当含む） 2億6,703万7千円 ・会計年度任用職員報酬等（期末勤勉手当含む） 6,021万1千円 ・退職手当 △3億8,275万8千円
扶助費	91億1,357万9千円	88億6,324万6千円	2億5,033万3千円	・低所得者支援給付金給付事業 4億2,215万円 ・児童手当事業 3億5,435万5千円 ・物価高対応子育て応援手当支給事業 1億7,020万円（皆増） ・物価高騰対応重点支援給付金給付事業 △4億5,906万円（皆減）
公債費	23億7,469万5千円	24億0,619万4千円	△3,149万9千円	・元金償還金 △2,721万6千円 ・利子償還金 △418万7千円
物件費	44億6,248万3千円	36億1,870万3千円	8億4,378万0千円	・教育推進事業 3億2,431万5千円 ・住民情報記録システム事業 1億1,746万5千円 ・小学校施設保全整備事業 1億680万1千円 ・一般事務事業 △5,298万7千円 （公開型GIS）
補助費等	30億9,974万2千円	28億8,576万3千円	2億1,397万9千円	・各種国支出金・府支出金返還金事業 1億8,847万3千円 ・物価高騰対応支援事業（水道基本料金減免） 8,501万1千円（皆増） ・予防接種事業 △4,484万2千円 ・一部事務組合に係る負担金（泉州南消防組合3,129万6千円、泉南清掃事務組合 △2,359万4千円 ）
繰出金	30億3,265万1千円	29億9,802万1千円	3,463万0千円	・後期高齢者医療負担金事業 5,121万2千円 ・介護保険事業特別会計 3,472万7千円 ・後期高齢者医療事業特別会計 370万9千円 ・国民健康保険事業特別会計 △5,501万8千円
投資的経費	20億9,178万4千円	12億8,145万1千円	8億1,033万3千円	・砂川樫井線新設事業 1億9,707万5千円 ・市営住宅建替事業 1億6,774万1千円 ・防災情報伝達推進事業 1億2,695万1千円 ・小学校施設保全整備事業 1億934万3千円
その他	19億0,461万0千円	15億7,105万5千円	3億3,355万5千円	・財政調整基金事業（積立金） 2億3,654万2千円 ・ふるさと泉南水なす基金事業（積立金） 9,447万1千円 ・下水道事業会計繰出金事業（投資及び出資金・貸付金） 6,626万6千円

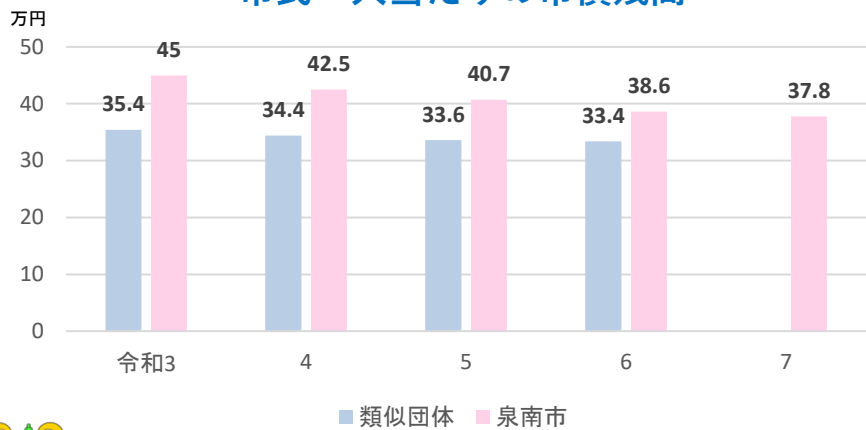
⑦市債の状況

「市債」は、公共施設の整備等、多額のお金が必要になる事業に活用する、いわば「市の借金」です。後年には「公債費」として借金の返済をしていく必要がありますが、公共施設は現在の市民だけでなく、将来の市民も利用するものであるため、**現在の市民と将来の市民が平等に費用を負担する**という観点からも、市債を活用しています。

市債残高の推移



市民一人当たりの市債残高



用語説明

- 【普通債】公共施設等の整備のために発行する市債
- 【特例債】財源不足を補填するために特別に発行する市債
- 【臨時財政対策債】地方財政全体の財源不足を補うため、地方交付税の代替として地方公共団体が発行する市債。元利償還金は後年度の地方交付税の算定に算入される。
- 【類似団体】人口と産業構造による要素の組合せによって市町村を分類し、同じ類型に属する団体の総称

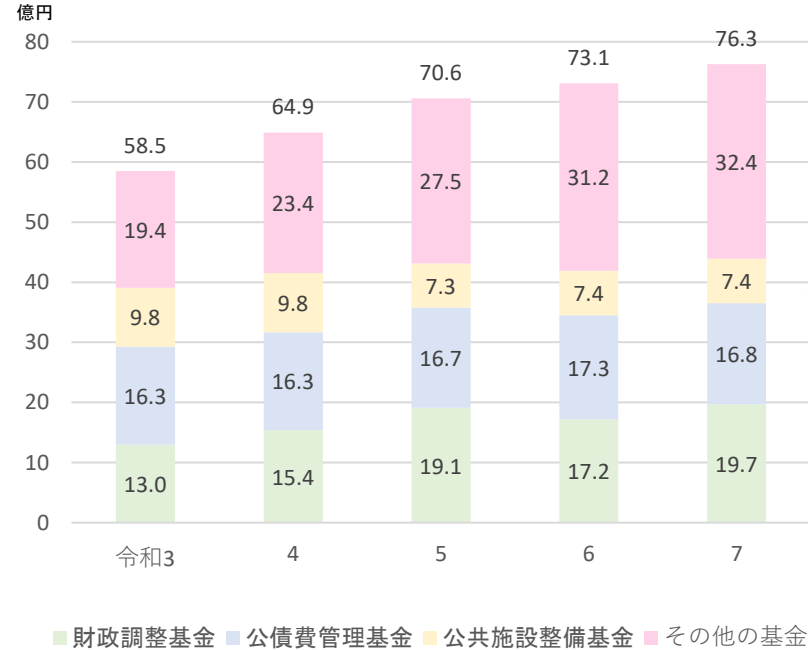
分析

- ▶ 現在高は、臨時財政対策債をはじめとした特例債を含め、償還額（返済額）の方が発行額（借入額）より多いため、**減少傾向**にあります。
- ▶ 令和7年度では、**発行額が15億3,510万円に対して、元金の償還額が22億5,568万円になりました。**
- ▶ 平成25年度に土地開発公社の解散に伴い発行した、特例的な市債である**第三セクター等改革推進債**の残高に占める割合が大きく、類似団体と比較しても、市債に係る負担は大きいです。

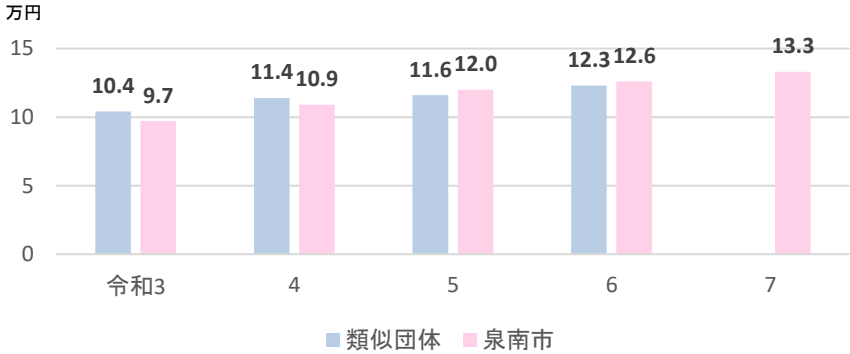
⑧基金の状況

「基金」は、いわば「市の貯金」です。泉南市には、年度間の財源の不均衡を調整する「財政調整基金」をはじめ、市債の償還（借金の返済）に活用する「公債費管理基金」があります。また、施設整備に活用する「公共施設整備基金」やふるさと応援寄付金を財源として、ふるさとづくりに資する「ふるさと泉南水なす基金」など、合計10の基金があります。

基金残高の推移



市民一人当たりの基金残高



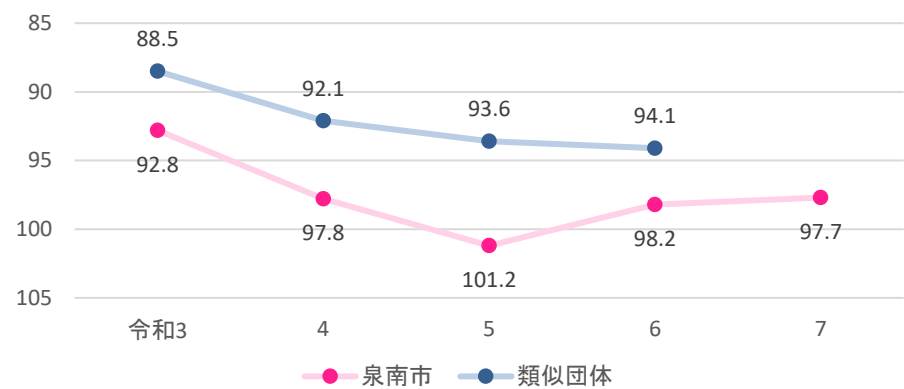
その他の基金内訳	R7年度末現在高
ふるさと泉南水なす基金	27億1,354万円
地域福祉基金	2億6,766万円
緑化基金	2億302万円
ふるさと創生事業推進基金	1,750万円
森林環境譲与税基金	1,810万円
教育振興育英奨学基金	1,179万円
企業版ふるさと納税基金	700万円

分析

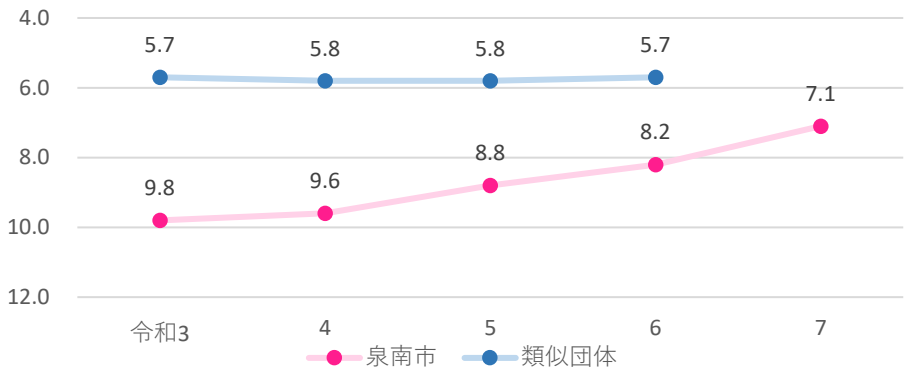
- ▶「財政調整基金」は、前年度繰越金の一部などの積立てにより、増加傾向にあります。
- ▶「公債費管理基金」は、令和3年度、令和5年度、令和6年度、令和7年度では将来の臨時財政対策債の償還の備えとして地方交付税で臨時的に措置された臨時財政対策債償還基金費を積立てています（令和7年度ではその一部を取崩しています。）。
- ▶「ふるさと泉南水なす基金」は、ふるさと納税による寄附金の伸長に伴い増加しています。

⑨各財政指標について

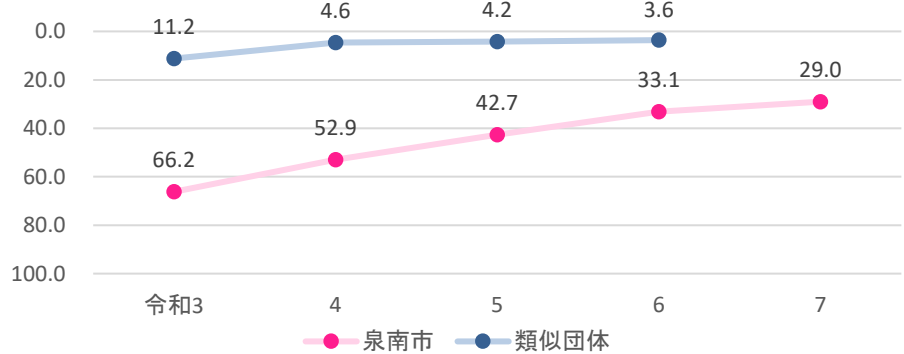
経常収支比率の推移



実質公債費比率の推移



将来負担比率の推移



用語説明

人件費など経常的に支出される経費に充当された一般財源が、税金など経常的に収入される一般財源に占める割合をいい、財政構造の弾力性を示す指標。

分析

- ▶ 令和5年度では、過年度の錯誤措置による地方交付税の減額、扶助費や特別会計への繰出金の増加により悪化し、100%を超過しました。
- ▶ 令和7年度では、人件費や特別会計への繰出金が増加したものの、経常的な収入である普通交付税や地方消費税交付金などの増額により、**前年度から0.5%改善した97.7%となりました。**



用語説明

標準的な1年間の収入（標準財政規模）に対する年間の借金返済額などの割合（3か年平均）をいい、資金繰りの程度を示す指標。

分析

- ▶ 元利償還金等（分子）は、地方債の償還金が減少したこと等により前年度から減少しました（**改善要素**）。標準財政規模等（分母）は、普通交付税の増加等により前年度から増加しました（**改善要素**）。
- ▶ その結果、令和7年度では、**前年度から1.1%改善した7.1%となりました。**



用語説明

標準的な1年間の収入（標準財政規模）に対する借金返済などの将来負担しなければならぬお金の割合をいい、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。

分析

- ▶ 将来負担額等（分子）は、充当可能基金の増加等により前年度から減少しました（**改善要素**）。標準財政規模等（分母）は、普通交付税の増加等により前年度から増加しました（**改善要素**）。
- ▶ その結果、令和7年度では、**前年度から4.1%改善した29.0%となりました。**

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障関係経費一覧

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)

910,747 千円

(歳出) 社会保障関係経費

12,715,008 千円

(単位：千円)

事業名		7年度 決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 府 支出金	市債	その他	社会保障財 源化分の市 町村交付金	その他
社会 福祉	社会福祉関連事業	696,673	40,110	0	6,645	111,717	538,201
	高齢者福祉関連事業	57,782	25,450	0	1,975	5,218	25,139
	障害者福祉関連事業	3,274,566	2,418,345	0	0	147,179	709,042
	母子福祉関連事業	262,174	96,465	0	938	28,323	136,448
	児童福祉関連事業	3,280,174	2,523,723	0	14,889	127,469	614,093
	生活保護関連事業	1,715,303	1,418,224	0	30,865	45,760	220,454
	小 計	9,286,672	6,522,317	0	55,312	465,666	2,243,377
社会 保険	介護保険関連事業	846,922	55,581	0	5,953	135,003	650,385
	国民健康保険関連事業	739,992	422,867	0	0	54,512	262,613
	後期高齢者医療関連事業	1,127,182	168,049	0	1,149	164,671	793,313
	小 計	2,714,096	646,497	0	7,102	354,186	1,706,311
保健 衛生	高齢者医療関連事業	0	0	0	0	0	0
	子ども医療関連事業	181,780	32,773	0	28	25,608	123,371
	障害者医療関連事業	161,434	77,046	0	15,603	11,824	56,961
	保健センター関連事業	30,461	935	0	12,233	2,973	14,320
	医療対策関連事業	40,660	0	0	0	6,989	33,671
	母子衛生保健関連事業	93,709	42,492	0	52	8,795	42,370
	予防対策関連事業	156,736	379	0	8	26,875	129,474
	成人病対策関連事業	49,460	2,339	0	1,563	7,831	37,727
	小 計	714,240	155,964	0	29,487	90,895	437,894
合 計		12,715,008	7,324,778	0	91,901	910,747	4,387,582

※表記載の事業は、平成26年1月24日付総税都第2号にて総務省自治税務局都道府県税課長より各都道府県税務主管部長あてに発出された「引き上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」に基づいて、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」に係る事業を抽出しています。

都市計画税（目的税）が充てられる都市計画関連事業経費一覧

（歳入） 都市計画税	747,286 千円
（歳出） 都市計画関連事業経費	1,412,886 千円

（単位：千円）

事業名		7年度 決算額	財源内訳			
			国 府 支出金	市債	一般財源等	うち都市計画税
都市 計画 事業	街 路 事 業	585,050	476,191	103,100	5,759	747,286
	公 園 事 業	0	0	0	0	
	下 水 道 事 業	656,730	0	0	656,730	
	そ の 他 事 業	0	0	0	0	
	小 計	1,241,780	476,191	103,100	662,489	
土 地 区 画 整 理 事 業		0	0	0	0	747,286
都市計画事業関連元利償還金		171,106	0	0	171,106	
合 計		1,412,886	476,191	103,100	833,595	747,286

入湯税（目的税）が充てられる事業経費一覧

（歳入） 入湯税	2,367千円
（歳出） 事業経費	39,552千円

（単位：千円）

事業名	7年度 決算額	財源内訳			
		国 府 支出金	市債	一般財源等	うち入湯税
観 光 振 興 事 業	39,552	0	0	39,552	2,367
合 計	39,552	0	0	39,552	2,367

森林環境譲与税が充てられる事業経費一覧

(歳入) 森林環境譲与税	12,626 千円
(歳出) 事業経費	21,559 千円

(単位：千円)

事業名	7年度 決算額	財源内訳		
		うち当該年度の 森林環境譲与税	うち森林環境譲 与税基金繰入金	その他
林業振興事業	2,255	0	2,255	0
施設保全整備事業 (中学校)	6,678	0	6,678	0
森林環境譲与税基金事業	12,626	12,626	0	0
合 計	21,559	12,626	8,933	0